平成30年第2回奥州市議会定例会付議事件

(平成30年6月1日)

- 議案第1号 教育委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第2号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第3号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第4号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第5号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第6号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第7号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第8号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第9号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第10号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第11号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第12号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第13号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第14号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第15号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第16号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第17号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第18号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

- 議案第19号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第20号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第21号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第22号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第23号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第24号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第25号 農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて
- 議案第26号 奥州市税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて
- 議案第27号 奥州市訪問入浴介護に関する条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて
- 議案第28号 奥州市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担に関する条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて
- 議案第29号 平成29年度奥州市一般会計補正予算（第12号）の専決処分に関し承認を求めることについて
- 議案第30号 平成29年度奥州市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）の専決処分に関し承認を求めることについて
- 議案第31号 平成29年度奥州市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）の専決処分に関し承認を求めることについて
- 議案第32号 平成29年度奥州市介護保険特別会計補正予算（第4号）の専決処分に関し承認を求めることについて
- 議案第33号 平成29年度奥州市下水道事業特別会計補正予算（第5号）の専決処分に関し承認を求めることについて
- 議案第34号 平成29年度奥州市農業集落排水事業特別会計補正予算（第6号）の専決処分に関し承認を求めることについて
- 議案第35号 平成29年度奥州市浄化槽事業特別会計補正予算（第5号）の専決処分に関し承認を求めることについて
- 議案第36号 平成29年度奥州市バス事業特別会計補正予算（第2号）の専決処分に関し承認を求めることについて
- 議案第37号 奥州市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例の制定について

- 議案第38号 奥州・北上・金ケ崎・西和賀定住自立圏の活性化を図るための関係
条例の整備に関する条例の制定について
- 議案第39号 奥州市税条例等の一部改正について
- 議案第40号 奥州市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関す
る基準を定める条例の一部改正について
- 議案第41号 奥州市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運
営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための
効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について
- 議案第42号 奥州湖交流館条例の一部改正について
- 議案第43号 奥州スマートインターチェンジ整備事業に伴う工事等に係る変更契
約の締結に関し議決を求めることについて
- 議案第44号 平成30年度奥州市一般会計補正予算（第4号）
- 議案第45号 平成30年度奥州市介護保険特別会計補正予算（第2号）
- 議案第46号 奥州市総合水沢病院における医療事故に係る損害賠償の額の決定に
関し議決を求めることについて
- 議案第47号 平成30年度奥州市病院事業会計補正予算（第1号）
- 議案第48号 平成30年度奥州市国民宿舎等事業会計補正予算（第1号）
- 報告第1号 自動車損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告につい
て
- 報告第2号 自動車損傷事故に係る損害賠償事件に関する専決処分の報告につい
て
- 報告第3号 平成29年度奥州市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について
- 報告第4号 平成29年度奥州市バス事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告に
ついて
- 報告第5号 平成29年度奥州市水道事業会計予算繰越計算書の報告について
- 報告第6号 江刺開発振興株式会社の経営状況の報告について

議案第1号

教育委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を教育委員会の委員に任命することについて、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第4条第2項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 及川 憲太郎
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

教育委員会の委員千葉正睦氏は、平成30年6月19日をもって任期が満了するため、後任の委員として任命しようとするものである。

議案第2号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 阿部 恒久
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第3号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 家子 洋子
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第4号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 伊藤 周治
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第5号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 岩 淵 壽 子
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第6号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 小野 鮮悦
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第7号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 小野寺 和明
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第8号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 菊池 勝治
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第9号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 菊池 靖樹
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第10号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 菊地 隆文
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第11号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 菊地 博明
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第12号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 熊谷 太一
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第13号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 佐々木 生子
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第14号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 佐藤 豊
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第15号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 菅原 亮一
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第16号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 鈴木 喜一
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第17号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 鈴木 哲也
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第18号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 高橋 貞信
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第19号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 高橋 司
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第20号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 高橋 善行
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第21号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 千田 傳
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第22号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 千葉 貞二
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第23号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 千葉 政三
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第24号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 星 洋子
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第25号

農業委員会の委員の任命に関し同意を求めることについて

次の者を農業委員会の委員に任命することについて、農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第8条第1項の規定により、議会の同意を求める。

住 所 （略）
氏 名 松戸 正雄
生年月日 （略）

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

農業委員会の現委員の任期が平成30年7月19日をもって満了するため、新たに委員として任命しようとするものである。

議案第26号

奥州市税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めること
について

奥州市税条例の一部を改正する条例を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、議会の承認を求める。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

専決第13号

専 決 処 分 書

奥州市税条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、専決処分する。

平成30年3月31日

奥州市長 小 沢 昌 記

奥州市税条例の一部を改正する条例

奥州市税条例（平成18年奥州市条例第92号）の一部を次のように改正する。

第20条中「第48条第3項」を「第48条第5項」に、「第52条」を「第52条第1項及び第4項」に、「及び」を「並びに」に改める。

第31条第2項中「当該」を「同表の」に改める。

第36条の2第2項中「によって」を「により」に、「第2条第2項ただし書」を「第2条第4項ただし書」に改め、同条第4項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に改め、同条第5項中「によって」を「により」に、「においては」を「には」に、「第1項」を「、同項」に改め、同条第6項から第8項までの規定中「においては」を「には」に、「の者」を「に掲げる者」に改める。

第47条の3中「（以下この節）」を「（次条第1項）」に改める。

第47条の5第1項中「においては」を「には」に、「以下この節」を「次条第2項」に改め、同条第3項中「第47条の5第1項」との次に「、「の特別徴収義務者」とあるのは「（同項に規定する年金所得に係る仮特別徴収税額をいう。以下同じ。）の特別徴収義務者」と」を加える。

第48条第7項中「第52条第2項」を「第52条第4項」に改め、同項を同条第9項とし、同条第6項を同条第8項とし、同条第5項中「第3項の場合」を「第5項の場合」に改め、同項を同条第7項とし、同条第4項を同条第6項とし、同条第3項中「第5項第1号」を「第7項第1号」に改め、同項を同条第5項とし、同条第2項中「法の施行地に本店若しくは主たる事務所若しくは事業所を有する法人」を「内国法人」に、「第321条の8第24項」を「第321条の8第26項」に、「前項」を「第1項」に改め、同項を同条第4項とし、同条第1項の次に次の2項を加える。

2 法の施行地に本店又は主たる事務所若しくは事業所を有する法人（以下この条において「内国法人」という。）が、租税特別措置法第66条の7第4項及び第10項又は第68条の91第4項及び第10項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第24項及び令第48条の12の2に規定するところにより、控除すべき額を前項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。

3 内国法人が、租税特別措置法第66条の9の3第4項及び第10項又は第68条の93の3第4項及び第10項の規定の適用を受ける場合には、法第321条の8第25項及び令第48条の12の3に規定するところにより、控除すべき額を第1項の規定により申告納付すべき法人税割額から控除する。

第52条第1項及び第2項中「によって」を「により」に改め、同項を同条第4項とし、同条第1項の次に次の2項を加える。

2 第48条第7項の規定は、前項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第7項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間（詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定

による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日(その日が第52条第1項の法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日)から第52条第1項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

3 第50条第4項の規定は、第1項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第4項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第48条の15の5第4項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日(その日が第52条第1項の法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日)から同条第1項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。
第52条に次の2項を加える。

5 第48条第7項の規定は、前項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第7項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人が法第321条の11第1項又は第3項の規定による更正があるべきことを予知して提出した修正申告書に係る市民税又は令第48条の16の2第3項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日(その日が第52条第4項の連結法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日)から第52条第4項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。

6 第50条第4項の規定は、第4項の延滞金額について準用する。この場合において、同条第4項中「前項の規定にかかわらず、次に掲げる期間(詐偽その他不正の行為により市民税を免れた法人についてされた当該増額更正により納付すべき市民税又は令第48条の15の5第4項に規定する市民税にあつては、第1号に掲げる期間に限る。)」とあるのは、「当該当初申告書の提出により納付すべき税額の納付があった日(その日が第52条第4項の連結法人税額の課税標準の算定期間の末日の翌日以後2月を経過した日より前である場合には、同日)から同条第4項の申告書の提出期限までの期間」と読み替えるものとする。
第54条第7項中「第10条の2の10」を「第10条の2の12」に改める。

附則第3条の2第1項中「第48条第3項」を「第48条第5項」に改め、同条第2項中「第52条」を「第52条第1項及び第4項」に、「同条」を「これら」に改める。

附則第4条第1項中「第52条に」を「第52条第1項及び第4項に」に、「同項」を「前条第2項」に、「同条」を「これらの規定」に改める。

附則第10条の3第3項中「附則第15条の8第3項」を「附則第15条の8第1項」に改め、同項第2号中「附則第12条第17項」を「附則第12条第8項」に改め、同条第4項中「附則第15条の8第4項」を「附則第15条の8第2項」に、「附則第12条第21項第1号ロ」を「附則第12条第12項第1号ロ」に改め、同条第5項中「附則第15条の8第5項」を「附則第15条の8第3項」に改め、同項第2号中「附則第12条第24項」を「附則第12条第15項」に、「同条第17項」を「同条第8項」に改め、同条第6項中「附則第12条第26項」を「附則第12条第17項」に改め、同条第7項中「附則第7条第9項各号」を「附則第7条第8項各号」に改め、同項第4号中「附則第12条第30項」を「附則第12条第21項」に改め、同項第6号中「附則第12条第31項」を「附則第12条第22項」に改め、同条第8項中「附則第7条第10項各号」を「附則第7条第9項各号」に改め、同項第5号中「附則第12条第38項」を「附則第12条第29項」に改め、同条第9項中「附則第7条第11項各号」を「附則第7条第10項各号」に改め、同条第10項中「附則第7条第12項各号」を「附則第7条第11項各号」に改め、同項第5号中「附則第12条第38項」を「附則第12条第29項」に改め、同条第11項中「附則第7条第14項」を「附則第7条第13項」に、「附則第12条第26項」を「附則第12条第17項」に改める。

附則第11条の見出し中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条第6号中「にあっては」を「には」に改める。

附則第11条の2の見出し中「平成28年度又は平成29年度」を「平成31年度又は平成32年度」に改め、同条第1項中「平成28年度分又は平成29年度分」を「平成31年度分又は平成32年度分」に改め、同条第2項中「平成28年度適用土地」を「平成31年度適用土地」に、「平成28年度類似適用土地」を「平成31年度類似適用土地」に、「平成29年度分」を「平成32年度分」に改める。

附則第12条の前の見出し及び同条第1項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条第2項及び第3項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「にあっては」を「には」に改め、同条第4項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に、「当該課税標準額」を「前年度分の固定資産税の課税標準額」に改め、同条第5項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改める。

附則第12条の2中「地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律（平成24年法律第17号）附則第10条第1項」を「地方税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第3号）附則第18条第1項」に、「平成24年度から平成26年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改める。

附則第13条（見出しを含む。）中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改める。

附則第15条第1項中「平成27年度から平成29年度まで」を「平成30年度から平成32年度まで」に改め、同条第2項中「平成30年3月31日」を「平成33年3月31日」に改める。

日」に改める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。
(市民税に関する経過措置)
- 2 改正後の奥州市税条例（以下「新条例」という。）第52条第2項、第3項、第5項及び第6項の規定は、平成29年1月1日以後に同条第1項又は第4項の申告書の提出期限が到来する法人の市民税に係る延滞金について適用する。
(固定資産税に関する経過措置)
- 3 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成30年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成29年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

議案第27号

奥州市訪問入浴介護に関する条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて

奥州市訪問入浴介護に関する条例の一部を改正する条例を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、議会の承認を求める。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

専決第14号

専 決 処 分 書

奥州市訪問入浴介護に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、専決処分する。

平成30年3月31日

奥州市長 小 沢 昌 記

奥州市訪問入浴介護に関する条例の一部を改正する条例

奥州市訪問入浴介護に関する条例（平成18年奥州市条例第174号）の一部を次のように改正する。

第9条の表中「740円」を「750円」に、「1,234円」を「1,250円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の奥州市訪問入浴介護に関する条例の規定は、この条例の施行の日以後に開始する訪問入浴介護（奥州市訪問入浴介護に関する条例第1条に規定する訪問入浴介護をいう。以下同じ。）について適用し、同日前までに開始する訪問入浴介護については、なお従前の例による。

議案第28号

奥州市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担に関する条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて

奥州市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担に関する条例の一部を改正する条例を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、議会の承認を求める。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

専決第15号

専 決 処 分 書

奥州市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担に関する条例の一部を改正する条例を別紙のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、専決処分する。

平成30年3月31日

奥州市長 小 沢 昌 記

奥州市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担に関する条例の一部を改正する条例

奥州市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担に関する条例（平成27年奥州市条例第11号）の一部を次のように改正する。

附則第5項の表平成30年度の部Cの項を削る。

別表第1教育標準時間基準額表の表Cの項中「5,900円」を「4,200円」に改める。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、平成30年4月1日から施行する。

（経過措置）

2 改正後の奥州市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担に関する条例の規定は、平成30年度以後の年度分の利用者負担額について適用し、平成29年度分までの利用者負担額については、なお従前の例による。

議案第29号

平成29年度奥州市一般会計補正予算（第12号）の専決処分に関し承認を求めることについて

平成29年度奥州市一般会計補正予算（第12号）を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、議会の承認を求める。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

専決第5号

専 決 処 分 書

平成29年度奥州市一般会計補正予算（第12号）を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、専決処分する。

平成30年3月30日

奥州市長 小 沢 昌 記

議案第30号

平成29年度奥州市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）の専決処分に関し承認を求めることについて

平成29年度奥州市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、議会の承認を求める。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

専決第6号

専 決 処 分 書

平成29年度奥州市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、専決処分する。

平成30年3月30日

奥州市長 小 沢 昌 記

議案第31号

平成29年度奥州市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）の専決処分
に関し承認を求めることについて

平成29年度奥州市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）を地方自治法（昭和
22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき別紙のとおり専決処分したので、同
条第3項の規定により、議会の承認を求める。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

専決第7号

専 決 処 分 書

平成29年度奥州市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、専決処分する。

平成30年3月30日

奥州市長 小 沢 昌 記

議案第32号

平成29年度奥州市介護保険特別会計補正予算（第4号）の専決処分に関し承認を求めることについて

平成29年度奥州市介護保険特別会計補正予算（第4号）を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、議会の承認を求める。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

専決第8号

専 決 処 分 書

平成29年度奥州市介護保険特別会計補正予算（第4号）を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、専決処分する。

平成30年3月30日

奥州市長 小 沢 昌 記

議案第33号

平成29年度奥州市下水道事業特別会計補正予算（第5号）の専決処分に関し承認を求めることについて

平成29年度奥州市下水道事業特別会計補正予算（第5号）を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、議会の承認を求める。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

専決第9号

専 決 処 分 書

平成29年度奥州市下水道事業特別会計補正予算（第5号）を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、専決処分する。

平成30年3月30日

奥州市長 小 沢 昌 記

議案第34号

平成29年度奥州市農業集落排水事業特別会計補正予算（第6号）の専決処分に関し承認を求めることについて

平成29年度奥州市農業集落排水事業特別会計補正予算（第6号）を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、議会の承認を求める。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

専決第10号

専 決 処 分 書

平成29年度奥州市農業集落排水事業特別会計補正予算（第6号）を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、専決処分する。

平成30年3月30日

奥州市長 小 沢 昌 記

議案第35号

平成29年度奥州市浄化槽事業特別会計補正予算（第5号）の専決処分に関し承認を求めることについて

平成29年度奥州市浄化槽事業特別会計補正予算（第5号）を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、議会の承認を求める。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

専決第11号

専 決 処 分 書

平成29年度奥州市浄化槽事業特別会計補正予算（第5号）を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、専決処分する。

平成30年3月30日

奥州市長 小 沢 昌 記

議案第36号

平成29年度奥州市バス事業特別会計補正予算（第2号）の専決処分に関し承認を求めることについて

平成29年度奥州市バス事業特別会計補正予算（第2号）を地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により、議会の承認を求める。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

専決第12号

専 決 処 分 書

平成29年度奥州市バス事業特別会計補正予算（第2号）を別冊のとおり定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により、専決処分する。

平成30年3月30日

奥州市長 小 沢 昌 記

議案第37号

奥州市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する
条例の制定について

奥州市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例を別
紙のとおり制定するものとする。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

地域の特性を生かした高い付加価値を創出し、地域経済を牽引する事業の用に供
する施設を新たに設置した者に対する固定資産税の課税を免除し、もって地域の成
長発展の基盤強化を図ろうとするものである。

奥州市地域経済牽引事業の促進のための固定資産税の課税免除に関する条例

(趣旨)

第1条 この条例は、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（平成19年法律第40号。以下「法」という。）第6条に規定する同意基本計画（以下「同意基本計画」という。）において定められた法第4条第2項第1号に規定する促進区域（以下「同意促進区域」という。）内において、法第24条に規定する承認地域経済牽引事業のための施設を設置した者に対する固定資産税の課税免除に関し必要な事項を定めるものとする。

(課税免除の適用)

第2条 同意促進区域内において、当該同意促進区域に係る法第4条第6項の規定による同意基本計画の同意の日（以下「同意日」という。）から起算して5年以内に、法第14条第2項に規定する承認地域経済牽引事業計画に従って法第2条第1項に規定する地域経済牽引事業のための施設のうち地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第二十五条の地方公共団体等を定める省令（平成19年総務省令第94号）第2条に規定する対象施設（以下「対象施設」という。）を設置した事業者について、当該対象施設の用に供する家屋若しくは構築物（当該対象施設の用に供する部分に限るものとし、事務所等に係るものを除く。）又はこれらの敷地である土地（同意日以後に取得したものに限り、かつ、土地については、その取得の日の翌日から起算して1年以内に当該土地を敷地とする当該家屋又は構築物の建設の着手があった場合における当該土地に限る。）に対して課する固定資産税は、最初に固定資産税を課すべきこととなる年度分（以下「課税初年度分」という。）以後3箇年度分に限り、その課税を免除する。

(課税免除の手続)

第3条 前条の規定により固定資産税の課税免除の適用を受けようとする者は、次の各号に掲げる固定資産税の区分に応じ、当該各号に定める日までに、規則で定めるところにより市長に申請しなければならない。

(1) 課税初年度分の固定資産税 当該固定資産税に係る賦課期日以後最初の所得税法（昭和40年法律第33号）第120条第1項又は法人税法（昭和40年法律第34号）第74条第1項の規定による申告書の提出期限の日

(2) 課税初年度分以外の年度分の固定資産税 当該固定資産税に係る賦課期日の属する月の末日

(課税免除の取消し)

第4条 市長は、第2条の規定により固定資産税の課税免除の適用を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該課税免除の適用を取り消すことができる。

(1) 虚偽の申請その他不正な行為があったとき。

(2) この条例及びこの条例に基づく規則に違反したとき。

(他の条例との関係)

第5条 第2条の規定により固定資産税の課税免除の適用を受けた対象施設については、他の条例の規定による固定資産税の課税免除又は不均一課税の適用を受けることができない。

(委任)

第6条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第38号

奥州・北上・金ケ崎・西和賀定住自立圏の活性化を図るための関係条例の整備に関する条例の制定について

奥州・北上・金ケ崎・西和賀定住自立圏の活性化を図るための関係条例の整備に関する条例を別紙のとおり制定するものとする。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

奥州・北上・金ケ崎・西和賀定住自立圏形成に関する協定及び共生ビジョンに基づき、奥州市内の博物館並びに胆沢郷土資料館及び衣川歴史ふれあい館の広域的な利用を進めるため、当該圏域内の小学生及び中学生の入館料を無料とし、もって圏域全体の活性化を図るため、関係条例について所要の改正をしようとするものである。

奥州・北上・金ヶ崎・西和賀定住自立圏の活性化を図るための関係条例の整備に関する条例

(奥州市牛の博物館条例の一部改正)

第1条 奥州市牛の博物館条例(平成18年奥州市条例第119号)の一部を次のように改正する。

別表備考2を次のように改める。

2 次に掲げる者の入館料は、無料とする。

(1) 小学校就学の始期に達するまでの者

(2) 奥州市、北上市、金ヶ崎町及び西和賀町内の小学校児童及び中学校生徒

(3) 奥州市内に在住する満70歳以上の者

(奥州市郷土資料館条例の一部改正)

第2条 奥州市郷土資料館条例(平成18年奥州市条例第132号)の一部を次のように改正する。

別表第2の(3)の表に備考として次のように加える。

備考 奥州市、北上市、金ヶ崎町及び西和賀町内の小学校児童及び中学校生徒の入場に係る使用料は、無料とする。

別表第2の(4)の表備考を次のように改める。

備考

1 奥州市、北上市、金ヶ崎町及び西和賀町内の小学校児童及び中学校生徒の入場に係る使用料は、無料とする。

2 研修室において暖房設備を使用する場合は、実費を基準として市長が定める額を別に徴収する。

附 則

この条例は、平成30年7月1日から施行する。

議案第39号

奥州市税条例等の一部改正について

奥州市税条例等の一部を別紙のとおり改正するものとする。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

地方税法等の一部改正に伴い、市民税において個人所得課税を見直し、固定資産税において設備投資した中小企業の税負担を軽減し、及びたばこ税において税率を引き上げる等のため、所要の改正をしようとするものである。

奥州市税条例等の一部を改正する条例
(奥州市税条例の一部改正)

第1条 奥州市税条例(平成18年奥州市条例第92号)の一部を次のように改正する。

第23条第1項中「によって」を「により」に改め、同条第3項中「この節」の次に「(第48条第10項から第12項までを除く。)」を加える。

第24条第1項中「によって」を「により」に改め、同項第2号中「125万円」を「135万円」に改め、同条第2項中「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に改め、「得た金額」の次に「に10万円を加算した金額」を加える。

第34条の2中「扶養控除額を、」の次に「前年の合計所得金額が2,500万円以下である」を加える。

第34条の6中「所得割の納税義務者」を「前年の合計所得金額が2,500万円以下である所得割の納税義務者」に改め、同条第1号ア及び第2号ア中「においては」を「には」に改める。

第36条の2第1項中「の者」を「に掲げる者」に改め、同項ただし書中「によって」を「により」に改め、「配偶者特別控除額」の次に「(所得税法第2条第1項第33号の4に規定する源泉控除対象配偶者に係るものを除く。)」を加える。

第48条第1項中「による申告書」の次に「(第10項及び第11項において「納税申告書」という。)」を加え、同条に次の3項を加える。

10 法第321条の8第42項に規定する特定法人である内国法人は、第1項の規定により、納税申告書により行うこととされている法人の市民税の申告については、同項の規定にかかわらず、同条第42項及び施行規則で定めるところにより、納税申告書に記載すべきものとされている事項(次項において「申告書記載事項」という。)を、法第762条第1号に規定する地方税関係手続用電子情報処理組織を使用し、かつ、地方税共同機構(第12項において「機構」という。)を経由して行う方法その他施行規則で定める方法により市長に提供することにより、行わなければならない。

11 前項の規定により行われた同項の申告については、申告書記載事項が記載された納税申告書により行われたものとみなして、この条例又はこれに基づく規則の規定を適用する。

12 第10項の規定により行われた同項の申告は、法第762条第1号の機構の使用に係る電子計算機(入出力装置を含む。)に備えられたファイルへの記録がされた時に同項に規定する市長に到達したものとみなす。

第92条を第92条の2とし、第2章第4節中同条の前に次の1条を加える。

(製造たばこの区分)

第92条 製造たばこの区分は、次に掲げるとおりとし、製造たばこ代用品に係る製造たばこの区分は、当該製造たばこ代用品の性状によるものとする。

(1) 喫煙用の製造たばこ

ア 紙巻たばこ

イ 葉巻たばこ

ウ パイプたばこ

エ 刻みたばこ

オ 加熱式たばこ

(2) かみ用の製造たばこ

(3) かぎ用の製造たばこ

第93条の次に次の1条を加える。

(製造たばことみなす場合)

第93条の2 加熱式たばこの喫煙用具であつて加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したもの(たばこ事業法第3条第1項に規定する会社(以下この条において「会社」という。))、加熱式たばこの喫煙用具であつて加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したものを製造した特定販売業者、加熱式たばこの喫煙用具であつて加熱により蒸気となるグリセリンその他の物品又はこれらの混合物を充填したものを会社又は特定販売業者から委託を受けて製造した者その他これらに準ずる者として施行規則第8条の2の2で定める者により売渡し、消費等又は引渡しがされたもの及び輸入されたものに限る。以下この条及び次条第3項第1号において「特定加熱式たばこ喫煙用具」という。)は、製造たばことみなして、この節の規定を適用する。この場合において、特定加熱式たばこ喫煙用具に係る製造たばこの区分は、加熱式たばことする。

第94条第1項中「第92条第1項」を「第92条の2第1項」に改め、「消費等」の次に「(以下この条及び第98条において「売渡し等」という。)」を加え、同条第2項中「前項の製造たばこ」の次に「(加熱式たばこを除く。)」を加え、「喫煙用の紙巻たばこ」を「紙巻たばこ」に、「当該右欄」を「同表の右欄」に改め、同項後段を削り、同項の表第1号ア中「パイプたばこ」を「葉巻たばこ」に改め、同号イ中「葉巻たばこ」を「パイプたばこ」に改め、同条第4項中「前項」を「前2項」に改め、「関し、」の次に「第4項の」を、「重量」の次に「又は前項の加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量」を加え、同項を同条第6項とし、同項の前に次の1項を加える。

5 第3項第2号に掲げる方法により加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの重量(同号に規定する加熱式たばこの重量をいう。)に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た重量を合計し、その合計重量を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

第94条第3項中「前項」を「第2項」に改め、「の重量を」の次に「紙巻たばこの」を加え、「場合の」を「場合又は第3項第1号に掲げる方法により同

号に規定する加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合における」に、「第92条第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等」を「売渡し等」に、「同欄に掲げる」を「第92条に掲げる」に、「喫煙用の紙巻たばこ」を「紙巻たばこ」に改め、同項を同条第4項とし、同条第2項の次に次の1項を加える。

3 加熱式たばこに係る第1項の製造たばこの本数は、第1号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.8を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第2号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.2を乗じて計算した紙巻たばこの本数及び第3号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.2を乗じて計算した紙巻たばこの本数の合計数によるものとする。

(1) 加熱式たばこ（特定加熱式たばこ喫煙用具を除く。）の重量の1グラムをもって紙巻たばこの1本に換算する方法

(2) 加熱式たばこの重量（フィルターその他の施行規則第16条の2の2で定めるものに係る部分の重量を除く。）の0.4グラムをもって紙巻たばこの0.5本に換算する方法

(3) 次に掲げる加熱式たばこの区分に応じ、それぞれ次に定める金額の紙巻たばこの1本の金額に相当する金額（所得税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第7号）附則第48条第1項第1号に定めるたばこ税の税率、一般会計における債務の承継等に伴い必要な財源の確保に係る特別措置に関する法律（平成10年法律第137号）第8条第1項に規定するたばこ特別税の税率、法第74条の5に規定するたばこ税の税率及び法第468条に規定するたばこ税の税率をそれぞれ1,000で除して得た金額の合計額を100分の60で除して計算した金額をいう。第8項において同じ。）をもって紙巻たばこの0.5本に換算する方法

ア 売渡し等の時における小売定価（たばこ事業法第33条第1項又は第2項の認可を受けた小売定価をいう。）が定められている加熱式たばこ

当該小売定価に相当する金額（消費税法（昭和63年法律第108号）の規定により課されるべき消費税に相当する金額及び法第2章第3節の規定により課されるべき地方消費税に相当する金額を除く。）

イ アに掲げるもの以外の加熱式たばこ たばこ税法（昭和59年法律第72号）第10条第3項第2号ロ及び第4項の規定の例により算定した金額

第94条に次の4項を加える。

7 第3項第3号に掲げる方法により加熱式たばこに係る同号ア又はイに定める金額を紙巻たばこの本数に換算する場合における計算は、売渡し等に係る加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの同号ア又はイに定める金額に当該加熱式たばこの品目ごとの数量を乗じて得た金額を合計し、その合計額を紙巻たばこの本数に換算する方法により行うものとする。

8 前項の計算に関し、加熱式たばこの品目ごとの1個当たりの第3項第3

号アに定める金額又は紙巻たばこの1本の金額に相当する金額に1銭未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

9 第3項各号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に同項に規定する数を乗じて計算した紙巻たばこの本数に1本未満の端数がある場合には、その端数を切り捨てるものとする。

10 前各項に定めるもののほか、これらの規定の適用に関し必要な事項は、施行規則で定めるところによる。

第95条中「5,262円」を「5,692円」に改める。

第96条第3項中「第92条」を「第92条の2」に改める。

第98条中「第92条第1項の売渡し又は同条第2項の売渡し若しくは消費等」を「売渡し等」に改める。

附則第5条第1項中「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に改め、「得た金額」の次に「に10万円を加算した金額」を加える。

附則第10条の2第1項中「3分の1」を「2分の1」に改め、同条第3項を削り、同条第4項中「附則第15条第2項第7号」を「附則第15条第2項第6号」に改め、同項を同条第3項とし、同条中第5項を第4項とし、第6項を第5項とし、同条第12項中「附則第15条の8第4項」を「附則第15条の8第2項」に改め、同項を同条第17項とし、同条中第10項を第14項とし、第11項を第15項とし、同項の次に次の1項を加える。

16 法附則第15条第47項に規定する市町村の条例で定める割合は、零とする。

附則第10条の2第9項中「附則第15条第32項第2号ハ」を「附則第15条第32項第3号ハ」に改め、同項を同条第13項とし、同条第8項中「附則第15条第32項第2号ロ」を「附則第15条第32項第3号ロ」に改め、同項を同条第12項とし、同条第7項中「附則第15条第32項第2号イ」を「附則第15条第32項第3号イ」に改め、同項を同条第11項とし、同条第5項の次に次の5項を加える。

6 法附則第15条第32項第1号ハに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

7 法附則第15条第32項第1号ニに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

8 法附則第15条第32項第1号ホに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、2分の1とする。

9 法附則第15条第32項第2号イに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、12分の7とする。

10 法附則第15条第32項第2号ロに規定する設備について同号に規定する市町村の条例で定める割合は、12分の7とする。

附則第17条の2第3項中「第37条の7」を「第37条の6」に、「第37条の9の4又は第37条の9の5」を「第37条の8又は第37条の9」に改める。

第2条 奥州市税条例の一部を次のように改正する。

第94条第3項中「0.8」を「0.6」に、「0.2」を「0.4」に改める。

附則第10条の2第15項中「附則第15条第44項」を「附則第15条第43項」に改め、同条第16項中「附則第15条第47項」を「附則第15条第46項」に改める。

第3条 奥州市税条例の一部を次のように改正する。

第94条第3項中「0.6」を「0.4」に、「0.4を」を「0.6を」に改め、同項第3号中「附則第48条第1項第1号」を「附則第48条第1項第2号」に改める。

第95条中「5,692円」を「6,122円」に改める。

第4条 奥州市税条例の一部を次のように改正する。

第94条第3項中「0.4を」を「0.2を」に、「0.6」を「0.8」に改め、同項第3号中「所得税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第7号）附則第48条第1項第2号に定める」を「たばこ税法（昭和59年法律第72号）第11条第1項に規定する」に改め、同号イ中「（昭和59年法律第72号）」を削る。

第95条中「6,122円」を「6,552円」に改める。

第5条 奥州市税条例の一部を次のように改正する。

第93条の2中「及び次条第3項第1号」を削る。

第94条第3項中「第1号」を「次」に改め、「紙巻たばこの本数に0.2を乗じて計算した紙巻たばこの本数、第2号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.8を乗じて計算した紙巻たばこの本数及び第3号に掲げる方法により換算した紙巻たばこの本数に0.8を乗じて計算した」を削り、同項第1号を削り、同項第2号を同項第1号とし、同項第3号を同項第2号とし、同条第4項中「又は第3項第1号に掲げる方法により同号に規定する加熱式たばこの重量を紙巻たばこの本数に換算する場合」を削り、同条第5項中「第3項第2号」を「第3項第1号」に改め、同条第7項中「第3項第3号」を「第3項第2号」に改め、同条第8項中「第3項第3号ア」を「第3項第2号ア」に改め、同条第9項を削り、同条第10項を同条第9項とする。

（奥州市税条例の一部を改正する条例の一部改正）

第6条 奥州市税条例の一部を改正する条例（平成27年奥州市条例第53号）の一部を次のように改正する。

附則第6条第2項中「新条例」を「奥州市税条例」に改め、同項第3号中「平成31年3月31日」を「平成31年9月30日」に改め、同条第4項中「新条例第92条第1項」を「奥州市税条例第92条の2第1項」に改め、同条第13項中「平成31年4月1日」を「平成31年10月1日」に、「1,262円」を「1,692円」に改め、同条第14項の表第5項の項中「平成31年4月30日」を「平成31年10月31日」に改め、同表第6項の項中「平成31年9月30日」を「平成32年3月31日」に改める。

附 則

（施行期日）

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は

、当該各号に定める日から施行する。

- (1) 第1条中奥州市税条例第92条を第92条の2とし、第2章第4節中同条の前に1条を加える改正規定、同条例第93条の次に1条を加える改正規定並びに同条例第94条から第96条まで及び第98条の改正規定並びに第6条並びに附則第5条から第7条までの規定 平成30年10月1日
- (2) 第1条中奥州市税条例第24条第2項の改正規定（「控除対象配偶者」を「同一生計配偶者」に改める部分に限る。）及び同条例第36条の2第1項の改正規定並びに同条例附則第17条の2第3項の改正規定並びに次条第1項の規定 平成31年1月1日
- (3) 第2条（次号に掲げる改正規定を除く。）及び附則第4条の規定 平成31年4月1日
- (4) 第2条中奥州市税条例第94条第3項の改正規定 平成31年10月1日
- (5) 第1条中奥州市税条例第23条第1項及び第3項並びに第48条第1項の改正規定並びに同条に3項を加える改正規定並びに次条第3項の規定 平成32年4月1日
- (6) 第3条並びに附則第8条及び第9条の規定 平成32年10月1日
- (7) 第1条中奥州市税条例第24条第1項第2号の改正規定、同条第2項の改正規定（第2号に掲げる改正規定を除く。）並びに同条例第34条の2及び第34条の6の改正規定並びに同条例附則第5条の改正規定並びに次条第2項の規定 平成33年1月1日
- (8) 第4条並びに附則第10条及び第11条の規定 平成33年10月1日
- (9) 第5条の規定 平成34年10月1日
- (10) 第1条中奥州市税条例附則第10条の2第11項を同条第15項とし、同項の次に1項を加える改正規定（同条第16項に係る分に限る。） 公布の日又は生産性向上特別措置法（平成30年法律第25号）の施行の日のいずれか遅い日（市民税に関する経過措置）

第2条 前条第2号に掲げる規定による改正後の奥州市税条例（以下「新条例」という。）の規定中個人の市民税に関する部分は、平成31年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成30年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

2 前条第7号に掲げる規定による新条例の規定中個人の市民税に関する部分は、平成33年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、平成32年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

3 第1条に規定による新条例第23条第1項及び第3項並びに第48条第10項から第12項までの規定は、前条第5号に掲げる規定の施行の日以後に開始する事業年度分の法人の市民税及び同日以後に開始する連結事業年度分の法人の市民税について適用し、同日前に開始した事業年度分の法人の市民税及び同日前に開始した連結事業年度分の法人の市民税については、なお従前の例による。

(固定資産税に関する経過措置)

第3条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、平成30年度以後の年度分の固定資産税について適用し、平成29年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間に取得された地方税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第3号。次条において「改正法」という。）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号。以下この条において「旧法」という。）附則第15条第2項に規定する施設又は設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

3 平成28年4月1日から平成30年3月31日までの間に新たに取得された旧法附則第15条第32項に規定する特定再生可能エネルギー発電設備に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

第4条 平成29年4月1日から平成31年3月31日までの期間（以下この条において「適用期間」という。）に改正法第2条の規定による改正前の地方税法附則第15条第43項に規定する中小事業者等（以下この条において「中小事業者等」という。）が取得（同項に規定する取得をいう。以下この条において同じ。）をした同項に規定する機械装置等（以下この条において「機械装置等」という。）（中小事業者等が、同項に規定するリース取引（以下この条において「リース取引」という。）に係る契約により機械装置等を引き渡して使用させる事業を行う者が適用期間内に取得をした同項に規定する経営力向上設備等に該当する機械装置等を、適用期間内にリース取引により引渡しを受けた場合における当該機械装置等を含む。）に対して課する固定資産税については、なお従前の例による。

(市たばこ税に関する経過措置)

第5条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった市たばこ税については、なお従前の例による。

(手持品課税に係る市たばこ税)

第6条 平成30年10月1日前に地方税法第465条第1項に規定する売渡し又は同条第2項に規定する売渡し若しくは消費等（同法第469条第1項第1号及び第2号に規定する売渡しを除く。附則第9条第1項及び第11条第1項において「売渡し等」という。）が行われた製造たばこ（奥州市税条例の一部を改正する条例附則第6条第1項に規定する紙巻たばこ3級品を除く。以下この項及び第5項において「製造たばこ」という。）を同日に販売のため所持する卸売販売業者等（附則第1条第1号に掲げる規定による新条例（第4項及び第5項において「30年新条例」という。）第92条の2第1項に規定する卸売販売業者等をいう。以下同じ。）又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等の一部を改正する法律（平成30年法律第7号。附則第9条第1項及び第

11条第1項において「所得税法等改正法」という。) 附則第51条第1項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ(これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。)を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

- 2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、地方税法施行規則の一部を改正する省令(平成30年総務省令第24号。附則第9条第2項及び第11条第2項において「平成30年改正規則」という。)別記第2号様式による申告書を平成30年10月31日までに市長に提出しなければならない。
- 3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成31年4月1日までに、その申告に係る税金を地方税法施行規則(昭和29年総理府令第23号。以下「施行規則」という。)第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。
- 4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほか、30年新条例第19条、第98条第4項及び第5項、第100条の2並びに第101条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる30年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第19条	第98条第1項若しくは第2項、	奥州市税条例等の一部を改正する条例(平成30年奥州市条例第 号。以下この条及び第2章第4節において「平成30年改正条例」という。)附則第6条第3項、
第19条第2号	第98条第1項若しくは第2項	平成30年改正条例附則第6条第2項
第19条第3号	第81条の6第1項の申告書、第98条第1項若しくは第2項の申告書又は第139条第1項の申告書でその提出期限	平成30年改正条例附則第6条第3項の納期限

第98条第4項	施行規則第34号の2様式 又は第34号の2の2様式	地方税法施行規則の一部 を改正する省令（平成30 年総務省令第24号）別記 第2様式
第98条第5項	第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第 6条第3項
第100条の2第1項	第98条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第 6条第2項
	当該各項	同項
第101条第2項	第98条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第 6条第3項

- 5 30年新条例第99条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第1項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第16条の2の5又は第16条の4の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第16号の5様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

（手持品課税に係る市たばこ税に関する経過措置）

- 第7条 平成30年10月1日から平成31年9月30日までの間における前条第4項の規定の適用については、同項の表第19条第3号の項中「第81条の6第1項の申告書、第98条第1項」とあるのは、「第98条第1項」とする。

（市たばこ税に関する経過措置）

- 第8条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第6号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった市たばこ税については、なお従前の例による。

（手持品課税に係る市たばこ税）

- 第9条 平成32年10月1日前に売渡し等が行われた製造たばこを同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第51条第9項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である

場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。)を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

- 2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、平成30年改正規則別記第2号様式による申告書を平成32年11月2日までに市長に提出しなければならない。
- 3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成33年3月31日までに、その申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。
- 4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほか、第3条の規定による改正後の奥州市税条例（以下この項及び次項において「32年新条例」という。）第19条、第98条第4項及び第5項、第100条の2並びに第101条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる32年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第19条	第98条第1項若しくは第2項	奥州市税条例等の一部を改正する条例（平成30年奥州市第 号。以下この条及び第2章第4節において「平成30年改正条例」という。）附則第9条第3項、
第19条第2号	第98条第1項若しくは第2項	平成30年改正条例附則第9条第2項
第19条第3号	第81条の6第1項の申告書、第98条第1項若しくは第2項の申告書又は第139条第1項の申告書でその提出期限	平成30年改正条例附則第9条第3項の納期限
第98条第4項	施行規則第34号の2様式又は第34号の2の2様式	地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成30年総務省令第25号）別記第2様式
第98条第5項	第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第

		9条第3項
第100条の2第1項	第98条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第9条第2項
	当該各項	同項
第101条第2項	第98条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第9条第3項

5 32年新条例第99条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第1項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第16条の2の5又は第16条の4の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第16号の5様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

(市たばこ税に関する経過措置)

第10条 別段の定めがあるものを除き、附則第1条第8号に掲げる規定の施行の日前に課した、又は課すべきであった市たばこ税については、なお従前の例による。

(手持品課税に係る市たばこ税)

第11条 平成33年10月1日前に売渡し等が行われた製造たばこを同日に販売のため所持する卸売販売業者等又は小売販売業者がある場合において、これらの者が所得税法等改正法附則第51条第11項の規定により製造たばこの製造者として当該製造たばこを同日にこれらの者の製造たばこの製造場から移出したものとみなして同項の規定によりたばこ税を課されることとなるときは、これらの者が卸売販売業者等として当該製造たばこ（これらの者が卸売販売業者等である場合には市の区域内に所在する貯蔵場所、これらの者が小売販売業者である場合には市の区域内に所在する当該製造たばこを直接管理する営業所において所持されるものに限る。）を同日に小売販売業者に売り渡したものとみなして、市たばこ税を課する。この場合における市たばこ税の課税標準は、当該売り渡したものとみなされる製造たばこの本数とし、当該市たばこ税の税率は、1,000本につき430円とする。

2 前項に規定する者は、同項に規定する貯蔵場所又は小売販売業者の営業所ごとに、平成30年改正規則別記第2号様式による申告書を平成33年11月1日までに市長に提出しなければならない。

3 前項の規定による申告書を提出した者は、平成34年3月31日までに、その申告に係る税金を施行規則第34号の2の5様式による納付書によって納付しなければならない。

4 第1項の規定により市たばこ税を課する場合には、前3項に規定するもののほか、第4条の規定による改正後の奥州市税条例（以下この項及び次項において「33年新条例」という。）第19条、第98条第4項及び第5項、第100条の2並びに第101条の規定を適用する。この場合において、次の表の左欄に掲げる33年新条例の規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の右欄に掲げる字句とする。

第19条	第98条第1項若しくは第2項	奥州市税条例等の一部を改正する条例（平成30年奥州市第 号。以下この条及び第2章第4節において「平成30年改正条例」という。）附則第11条第3項、
第19条第2号	第98条第1項若しくは第2項	平成30年改正条例附則第11条第2項
第19条第3号	第81条の6第1項の申告書、第98条第1項若しくは第2項の申告書又は第139条第1項の申告書でその提出期限	平成30年改正条例附則第11条第3項の納期限
第98条第4項	施行規則第34号の2様式又は第34号の2の2様式	地方税法施行規則の一部を改正する省令（平成30年総務省令第25号）別記第2様式
第98条第5項	第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第11条第3項
第100条の2第1項	第98条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第11条第2項
	当該各項	同項
第101条第2項	第98条第1項又は第2項	平成30年改正条例附則第11条第3項

5 33年新条例第99条の規定は、販売契約の解除その他やむを得ない理由により、市の区域内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡した製造たばこのうち、第1項の規定により市たばこ税を課された、又は課されるべきものの返還を

受けた卸売販売業者等について準用する。この場合において、当該卸売販売業者等は、施行規則第16条の2の5又は第16条の4の規定により、これらの規定に規定する申告書に添付すべき施行規則第16号の5様式による書類中「返還の理由及びその他参考となるべき事項」欄に、当該控除又は還付を受けようとする製造たばこについて第1項の規定により市たばこ税が課された、又は課されるべきであった旨を証するに足りる書類に基づいて、当該返還に係る製造たばこの品目ごとの本数を記載した上で同様式による書類をこれらの申告書に添付しなければならない。

議案第40号

奥州市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について

奥州市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を別紙のとおり改正するものとする。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、本市における基準を同令に準じた内容とするため、所要の改正をしようとするものである。

奥州市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

奥州市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年奥州市条例第9号）の一部を次のように改正する。

目次中「第5節 指定療養通所介護の事業の基本方針並びに人員、設備及び運営に関する基準」を「第5節 共生型地域密着型サービスに関する基準（第59条

第6節 指定療養通所介護の事業の基本方針並びに人員、の21・第59条の22）」に、「第59条の21・第59条の22」を「第59条の23・設備及び運営に関する基準」

第59条の24」に、「第59条の23・第59条の24」を「第59条の25・第59条の26」に、「第59条の25・第59条の26」を「第59条の27・第59条の28」に、「第59条の27－第59条の38」を「第59条の29－第59条の40」に改める。

第2条中第6号を第7号とし、第5号の次に次の1号を加える。

(6) 共生型地域密着型サービス 法第78条の2の2第1項の申請に係る法第42条の2第1項本文の指定を受けた者による指定地域密着型サービスをいう。

第6条第2項中「3年以上」を「1年以上（特に業務に従事した経験が必要な者として厚生労働大臣が定めるものにあつては、3年以上）」に改め、同条第5項中「次の各号」を「次」に改め、「、午後6時から午前8時までの間において」を削り、同項に次の1号を加える。

(12) 介護医療院

第6条第7項中「午後6時から午前8時までの間は、当該」を「当該」に改め、同条第8項中「、午後6時から午前8時までの間は」を削り、同条第12項中「第191条第10項」を「第191条第14項」に改める。

第32条第3項中「、午後6時から午前8時までの間に行われる」を「、」に改める。

第39条第1項中「3月」を「6月」に改め、同条第4項中「場合には」の次に「、正当な理由がある場合を除き」を加え、「行うよう努めなければならない」を「行わなければならない」に改める。

第47条第2項中「3年以上」を「1年以上（特に業務に従事した経験が必要な者として厚生労働大臣が定めるものにあつては、3年以上）」に改める。

第59条の38中「第34条中」の次に「「運営規程」とあるのは「第59条の36に規定する重要事項に関する規定」と、」を加え、「第59条の26第4項」を「第59条の28第4項」に改め、同条を第59条の40とする。

第59条の37を第59条の39とし、第59条の33から第59条の36までを2条ずつ繰り下げる。

第59条の32第3項中「第59条の35第1項」を「第59条の37第1項」に改め、同条を第59条の34とする。

第59条の31を第59条の33とし、第59条の28から第59条の30までを2条ずつ繰り

下げる。

第59条の27中「第59条の34」を「第59条の36」に、「運営規程」を「重要事項に関する規定」に、「第59条の32第1項」を「第59条の34第1項」に、「第59条の35第1項」を「第59条の37第1項」に改め、同条を第59条の29とする。

第59条の26を第59条の28とする。

第59条の25中「9人」を「18人」に改め、同条を第59条の27とする。

第59条の24を第59条の26とし、第59条の21から第59条の23までを2条ずつ繰り下げる。

第3章の2中第5節を第6節とし、第4節の次に次の1節を加える。

第5節 共生型地域密着型サービスに関する基準

(共生型地域密着型通所介護の基準)

第59条の21 地域密着型通所介護に係る共生型地域密着型サービス（以下この条及び次条において「共生型地域密着型通所介護」という。）の事業を行う指定生活介護事業者（障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成18年厚生労働省令第171号。以下この条において「指定障害福祉サービス等基準」という。）第78条第1項に規定する指定生活介護事業者をいう。）、指定自立訓練（機能訓練）事業者（指定障害福祉サービス等基準第156条第1項に規定する指定自立訓練（機能訓練）事業者をいう。）、指定自立訓練（生活訓練）事業者（指定障害福祉サービス等基準第166条第1項に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業者をいう。）、指定児童発達支援事業者（児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準（平成24年厚生労働省令第15号。以下この条において「指定通所支援基準」という。）第5条第1項に規定する指定児童発達支援事業者をいい、主として重症心身障害児（児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第2項に規定する重症心身障害児をいう。以下この条において同じ。）を通わせる事業所において指定児童発達支援（指定通所支援基準第4条に規定する指定児童発達支援をいう。第1号において同じ。）を提供する事業者を除く。）及び指定放課後等デイサービス事業者（指定通所支援基準第66条第1項に規定する指定放課後等デイサービス事業者をいい、主として重症心身障害児を通わせる事業所において指定放課後等デイサービス（指定通所支援基準第65条に規定する指定放課後等デイサービスをいう。）を提供する事業者を除く。）が当該事業に関して満たすべき基準は、次のとおりとする。

- (1) 指定生活介護事業所（指定障害福祉サービス等基準第78条第1項に規定する指定生活介護事業所をいう。）、指定自立訓練（機能訓練）事業所（指定障害福祉サービス等基準第156条第1項に規定する指定自立訓練（機能訓練）事業所をいう。）、指定自立訓練（生活訓練）事業所（指定障害福祉サービス等基準第166条第1項に規定する指定自立訓練（生活訓練）事業所をい

う。）、指定児童発達支援事業所（指定通所支援基準第5条第1項に規定する指定児童発達支援事業所をいう。）又は指定放課後等デイサービス事業所（指定通所支援基準第66条第1項に規定する指定放課後等デイサービス事業所をいう。）（以下この号において「指定生活介護事業所等」という。）の従業者の員数が、当該指定生活介護事業所等が提供する指定生活介護（指定障害福祉サービス等基準第77条に規定する指定生活介護をいう。）、指定自立訓練（機能訓練）（指定障害福祉サービス等基準第155条に規定する指定自立訓練（機能訓練）をいう。）、指定自立訓練（生活訓練）（指定障害福祉サービス等基準第165条に規定する指定自立訓練（生活訓練）をいう。）、指定児童発達支援又は指定放課後等デイサービス（以下この号において「指定生活介護等」という。）の利用者の数を指定生活介護等の利用者及び共生型地域密着型通所介護の利用者の数の合計数であるとした場合における当該指定生活介護事業所等として必要とされる数以上であること。

(2) 共生型地域密着型通所介護の利用者に対して適切なサービスを提供するため、指定地域密着型通所介護事業所その他の関係施設から必要な技術的支援を受けていること。

(準用)

第59条の22 第9条から第13条まで、第15条から第18条まで、第20条、第22条、第28条、第34条から第38条まで、第41条、第53条及び第59条の2、第59条の4、第59条の5第4項並びに前節（第59条の40を除く。）の規定は、共生型地域密着型通所介護の事業について準用する。この場合において、第9条第1項中「第31条に規定する運営規程」とあるのは、「運営規程（第59条の12に規定する運営規程をいう。第34条において同じ。）」と、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護の提供に当たる従業者（以下「共生型地域密着型通所介護従業者」という。）」と、第34条中「定期巡回・随時対応型訪問介護看護従業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護従業者」と、第59条の5第4項中「前項ただし書の場合（指定地域密着型通所介護事業者が第1項に掲げる設備を利用し、夜間及び深夜に指定地域密着型通所介護以外のサービスを提供する場合に限る。）」とあるのは「共生型地域密着型通所介護事業者が共生型地域密着型通所介護事業所の設備を利用し、夜間及び深夜に共生型地域密着型通所介護以外のサービスを提供する場合」と、第59条の9第4号、第59条の10第5項及び第59条の13第3項中「指定地域密着型通所介護事業者」とあるのは「共生型地域密着型通所介護事業者」と、第59条の19第2項第2号中「次条において準用する第20条第2項」とあるのは「第20条第2項」と、同項第3号中「次条において準用する第28条」とあるのは「第28条」と、同項第4号中「次条において準用する第38条第2項」とあるのは「第38条第2項」と読み替えるものとする。

第61条第1項中「介護老人保健施設」の次に「、介護医療院」を加える。

第65条第1項中「指定地域密着型介護老人福祉施設」の次に「（ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設（第178条に規定するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。）」を加え、「する」を「し、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設においてはユニットごとに当該ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の入居者の数と当該共用型指定認知症対応型通所介護の利用者の数の合計が1日当たり12人以下となる数とする」に改め、同条第2項中「第82条第7項」の次に「及び第191条第8項」を加える。

第82条第1項中「、（第7項）」を「（第7項）に、「及び当該本体事業所」を「並びに当該本体事業所」に改め、「他の同項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所」の次に「及び第191条第8項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」を加え、同条第6項の表当該指定小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項中「又は」を「、」に改め、「限る。）」の次に「又は介護医療院」を加え、同条第7項中「（以下）」の次に「この章において」を加える。

第83条第3項、第84条、第103条第3項、第111条第2項及び第112条中「介護老人保健施設」の次に「、介護医療院」を加える。

第117条中第7項を第8項とし、同条第6項の次に次の1項を加える。

7 指定認知症対応型共同生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護従業者その他の従業者に周知徹底を図ること。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

(3) 介護従業者その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

第125条第3項中「介護老人保健施設」の次に「、介護医療院」を加える。

第130条第4項中「のうち1人以上、及び介護職員のうち」を「及び介護職員のうちそれぞれ」に改め、「介護老人保健施設」の次に「、介護医療院」を加え、同条第7項第1号中「若しくは作業療法士」を「、作業療法士若しくは言語聴覚士」に改め、同項に次の1号を加える。

(3) 介護医療院 介護支援専門員

第138条中第6項を第7項とし、第5項の次に次の1項を加える。

6 指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

(3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。

第151条第3項中「この条」を「この項」に、「及びユニット型指定介護老人福祉施設」を「にユニット型指定介護老人福祉施設」に、「平成11年厚生労働省令第39号」を「平成11年厚生省令第39号。以下「指定介護老人福祉施設基準」という。」に改め、「ユニット型指定介護老人福祉施設をいう。」の次に「。以下この項において同じ」を、「」を併設する場合」の次に「の指定地域密着型介護老人福祉施設及びユニット型指定介護老人福祉施設の介護職員及び看護職員（指定介護老人福祉施設基準第47条第2項の規定に基づき配置される看護職員に限る。）」を加え、「及びユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設」を「にユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設」に改め、「場合の」の次に「指定地域密着型介護老人福祉施設及びユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設」を加え、同条第4項中「介護老人保健施設」の次に「、介護医療院」を加え、同条第8項第2号中「若しくは作業療法士」を「、作業療法士若しくは言語聴覚士」に改め、同項に次の1号を加える。

(4) 介護医療院 栄養士又は介護支援専門員

第153条中「介護老人保健施設」の次に「若しくは介護医療院」を加える。

第157条中第6項を第7項とし、第5項の次に次の1項を加える。

6 指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

(3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。

第165条の次に次の1条を加える。

(緊急時等の対応)

第165条の2 指定地域密着型介護老人福祉施設は、現に指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の提供を行っているときに入所者の病状の急変が生じた場合その他必要な場合のため、あらかじめ、第151条第1項第1号に掲げる医師との連携方法その他の緊急時等における対応方法を定めておかなければならない。

第168条中第7号を第8号とし、第6号を第7号とし、第5号の次に次の1号を加える。

(6) 緊急時等における対応方法

第182条中第8項を第9項とし、第7項の次に次の1項を加える。

8 ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護職員その他の従業者に周知徹底を図ること。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

(3) 介護職員その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的に実施すること。

第186条中第8号を第9号とし、第7号を第8号とし、第6号の次に次の1号を加える。

(7) 緊急時等における対応方法

第191条第1項中「(本体事業所)」を「(第82条第7項に規定する本体事業所)」に、「又はサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所」を「及び指定地域密着型介護予防サービス基準第44条第7項に規定するサテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所(第6項において「サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所」という。)の登録者、第8項に規定する本体事業所である指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、当該本体事業所に係る同項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録者並びに同項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、当該サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に係る同項に規定する本体事業所、当該本体事業所に係る他の同項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所及び当該本体事業所に係る第63条第7項に規定するサテライト型指定小規模多機能型居宅介護事業所」に改め、同条第6項中「(本体事業所)」を「(第82条第7項に規定する本体事業所)」に、「サテライト型指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所」の次に「の登録者の心身の状況を勘案し、その処遇に支障がない場合に、当該登録者を当該本体事業所に宿泊させて行う指定看護小規模多機能型居宅介護及び第8項に規定する本体事業所である指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、当該本体事業所に係る同項に規定するサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所」を加え、同条第7項に次の1号を加える。

(5) 介護医療院

第191条中第10項を第14項とし、第9項を第12項とし、同項の次に次の1項を加える。

13 第11項の規定にかかわらず、サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所については、本体事業所の介護支援専門員により当該サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録者に対して居宅サービス計画の作成が適切に行われるときは、介護支援専門員に代えて、看護小規模多機能型居宅介護計画の作成に専ら従事する前項の別に厚生労働大臣が定める研修を修了し

ている者（第199条において「研修修了者」という。）を置くことができる。
第191条中第8項を第11項とし、第7項の次に次の3項を加える。

- 8 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所（利用者又はその家族等から電話等により看護に関する意見を求められた場合に常時対応し、利用者に対し適切な看護サービスを提供できる体制にある指定看護小規模多機能型居宅介護事業所であって、指定居宅サービス事業等その他の保健医療又は福祉に関する事業について3年以上の経験を有する指定看護小規模多機能型居宅介護事業者により設置される当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所以外の指定看護小規模多機能型居宅介護事業所であって、当該指定看護小規模多機能型居宅介護事業所に対して指定看護小規模多機能型居宅介護の提供に係る支援を行うもの（以下この章において「本体事業所」という。）との密接な連携の下に運営され、利用者に対し適切な看護サービスを提供できる体制にあるものをいう。以下同じ。）に置くべき訪問サービスの提供に当たる看護小規模多機能型居宅介護従業者については、本体事業所の職員により当該サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、2人以上とすることができる。
- 9 第1項の規定にかかわらず、サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所については、夜間及び深夜の時間帯を通じて本体事業所において宿直勤務を行う看護小規模多機能型居宅介護従業者により当該サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の登録者の処遇が適切に行われると認められるときは、夜間及び深夜の時間帯を通じて宿直勤務を行う看護小規模多機能型居宅介護従業者を置かないことができる。
- 10 第4項の規定にかかわらず、サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所については、看護職員の員数は常勤換算方法で1以上とする。
第192条第2項中「前項」を「第1項」に改め、「介護老人保健施設」の次に「、介護医療院」を加え、同項を同条第3項とし、同条第1項の次に次の1項を加える。
 - 2 前項本文の規定にかかわらず、指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所の管理者は、本体事業所の管理者をもって充てることことができる。
第193条中「介護老人保健施設」の次に「、介護医療院」を加える。
第194条第1項中「29人」の次に「（サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、18人）」を加え、同条第2項第1号中「、登録定員」を「登録定員」に改め、「利用定員」の次に「、サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては12人」を加え、同項第2号中「9人」の次に「（サテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、6人）」を加える。
第195条第2項第2号に次のように加える。

オ 指定看護小規模多機能型居宅介護事業所が診療所である場合であって、当該指定看護小規模多機能型居宅介護の利用者へのサービスの提供に支障がない場合には、当該診療所が有する病床については、宿泊室を兼用することができる。

第199条第1項中「介護支援専門員」の次に「（第191条第13項の規定により介護支援専門員を配置していないサテライト型指定看護小規模多機能型居宅介護事業所にあつては、研修修了者。以下この条において同じ。）」を加える。

第202条中「の活動状況」との次に「、第87条中「第82条第12項」とあるのは「第191条第13項」と」を加える。

附則第5項、第6項及び第7項中「平成30年3月31日」を「平成36年3月31日」に改め、附則に次の2項を加える。

9 第130条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換（当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床数を減少させるとともに、当該病院等の施設を介護医療院、軽費老人ホームその他の要介護者、要支援者その他の者を入所又は入居させるための施設の用に供することをいう。次項において同じ。）を行って指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業を行う医療機関併設型指定地域密着型特定施設（介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所に併設される指定地域密着型特定施設をいう。以下この項及び次項において同じ。）の生活相談員、機能訓練指導員及び計画作成担当者の員数の基準は、次のとおりとする。

(1) 機能訓練指導員 併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の理学療法士、作業療法士又は言語聴覚士により当該医療機関併設型指定地域密着型特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、置かないことができること。

(2) 生活相談員又は計画作成担当者 当該医療機関併設型指定地域密着型特定施設の実情に応じた適當数

10 第132条の規定にかかわらず、療養病床等を有する病院又は病床を有する診療所の開設者が、当該病院の療養病床等又は当該診療所の病床を平成36年3月31日までの間に転換を行って指定地域密着型特定施設入居者生活介護の事業を行う場合の医療機関併設型指定地域密着型特定施設においては、併設される介護老人保健施設、介護医療院又は病院若しくは診療所の施設を利用することにより、当該医療機関併設型指定地域密着型特定施設の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、当該医療機関併設型指定地域密着型特定施設に浴室、便所及び食堂を設けないことができる。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第41号

奥州市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正について

奥州市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を別紙のとおり改正するものとする。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準の一部改正に伴い、本市における基準を同令に準じた内容とするため、所要の改正をしようとするものである。

奥州市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

奥州市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例（平成25年奥州市条例第10号）の一部を次のように改正する。

第4条中「第5条の2」を「第5条の2第1項」に改める。

第5条第1項中「介護老人保健施設」の次に「、介護医療院」を加える。

第9条第1項中「指定地域密着型介護老人福祉施設」の次に「（ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設（指定地域密着型サービス基準第158条に規定するユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設をいう。以下この項において同じ。）を除く。）」を加え、「する」を「し、ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設においてはユニットごとに当該ユニット型指定地域密着型介護老人福祉施設の入居者の数と当該共用型指定介護予防認知症対応型通所介護の利用者の数の合計が1日当たり12人以下となる数とする」に改める。

第44条第6項の表当該指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所に中欄に掲げる施設等のいずれかが併設されている場合の項中「又は」を「、」に改め、「限る。）」の次に「又は介護医療院」を加える。

第45条第3項、第46条、第60条第3項、第72条第2項及び第73条中「介護老人保健施設」の次に「、介護医療院」を加える。

第78条に次の1項を加える。

3 指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業者は、身体的拘束等の適正化を図るため、次に掲げる措置を講じなければならない。

(1) 身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について、介護従業者その他の従業者に周知徹底を図ること。

(2) 身体的拘束等の適正化のための指針を整備すること。

(3) 介護従業者その他の従業者に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的実施すること。

第83条第3項中「介護老人保健施設」の次に「、介護医療院」を加える。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第42号

奥州湖交流館条例の一部改正について

奥州湖交流館条例の一部を別紙のとおり改正するものとする。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

胆沢扇状地の自然、歴史及び文化を知ることのできる場並びに市民の交流の場に加え、周辺の恵まれた環境を活かした様々な体験活動の場を提供することにより、奥州湖周辺の観光を推進し、もって地域の活性化を図るため、所要の改正をしようとするものである。

奥州湖交流館条例の一部を改正する条例
奥州湖交流館条例（平成26年奥州市条例第1号）の一部を次のように改正する

。

第1条中「市民の」を「市民等の体験活動及び」に改める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

議案第43号

奥州スマートインターチェンジ整備事業に伴う工事等に係る変更契約の締結に関し議決を求めることについて

平成29年6月13日に議会の議決を経た高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線（仮称）奥州スマートインターチェンジ高速道路利便増進事業に伴う工事等の契約の締結に関し、その一部を次のとおり変更するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第5号及び奥州市議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例（平成18年奥州市条例第52号）第2条の規定により、議会の議決を求める。

1 工事名

高速自動車国道東北縦貫自動車道弘前線（仮称）奥州スマートインターチェンジ高速道路利便増進事業に伴う工事等

2 契約の相手方

住所 岩手県北上市北鬼柳第16地割73番地2

氏名 東日本高速道路株式会社

東北支社北上管理事務所長 柴田 裕之

3 変更の内容

項目	変更前	変更後
契約金額	389,519,777円	419,152,182円

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

奥州スマートインターチェンジ整備事業に伴う工事等に係る変更契約を締結しようとするものである。

議案第44号

平成30年度奥州市一般会計補正予算（第4号）

平成30年度奥州市一般会計補正予算（第4号）を別冊のとおり定める。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

議案第45号

平成30年度奥州市介護保険特別会計補正予算（第2号）

平成30年度奥州市介護保険特別会計補正予算（第2号）を別冊のとおり定める。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

議案第46号

奥州市総合水沢病院における医療事故に係る損害賠償の額の決定に関し議決を求めることについて

奥州市総合水沢病院における医療事故に関し、次のとおり損害賠償の額を決定するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項第13号及び奥州市病院事業の設置等に関する条例（平成27年奥州市条例第3号）第7条の規定により、議会の議決を求める。

- 1 損害賠償の相手方
患者（市内 女性）及びその父母
- 2 損害賠償の額
230,000,000円
- 3 損害賠償の原因

平成25年12月に、奥州市総合水沢病院に入院していた患者が心肺停止の状態となり、他の医療機関に転院したが、低酸素脳症による遷延性意識障害となったことによる相手方との訴訟上の和解による。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

提案理由

奥州市総合水沢病院における医療事故に関し、損害賠償の額を決定しようとするものである。

議案第47号

平成30年度奥州市病院事業会計補正予算（第1号）

平成30年度奥州市病院事業会計補正予算（第1号）を別冊のとおり定める。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記

議案第48号

平成30年度奥州市国民宿舎等事業会計補正予算（第1号）

平成30年度奥州市国民宿舎等事業会計補正予算（第1号）を別冊のとおり定める。

平成30年6月1日提出

奥州市長 小 沢 昌 記